

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2830(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	9,015	10,502	37,255
経常利益 (百万円)	854	1,387	3,493
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	559	976	3,394
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	556	977	3,380
純資産額 (百万円)	39,213	42,301	42,037
総資産額 (百万円)	82,762	85,755	83,945
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.86	13.73	47.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	49.2	49.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高105億2百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益11億29百万円（同25.4%増）、経常利益13億87百万円（同62.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億76百万円（同74.7%増）となりました。

売上高については、当社製品の最終需要先での業況が好調であったことから、各製品の販売は総じて堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。経常利益についても、増販及び外貨建債権の換算差益の増加等により、前年同四半期比増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当第1四半期連結累計期間における金属チタンの需要については、主な最終需要である航空機の生産が堅調であったほか、一般工業用では電力向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業は、スポンジチタンの増販を主因として、売上高66億1百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は4億8百万円（同72.2%増）となりました。

機能化学品事業

当第1四半期連結累計期間において機能化学品の需要は概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業は、売上高39億円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は13億29百万円（同6.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現預金、売上債権の増加等により、前連結会計年度末比18億10百万円増の857億55百万円となりました。

負債の部は、短期借入金、未払金の増加等により、前連結会計年度末比15億45百万円増の434億53百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比2億64百万円増の423億1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から49.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,151,400	711,514	-
単元未満株式	普通株式 21,910	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	97,600	-	97,600	0.1
計	-	97,600	-	97,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184	2,437
受取手形及び売掛金	6,350	7,003
商品及び製品	13,741	13,341
仕掛品	5,647	5,841
原材料及び貯蔵品	3,837	3,806
未収入金	2,715	3,098
その他	292	214
流動資産合計	33,769	35,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,773	13,611
機械装置及び運搬具（純額）	21,953	21,501
工具、器具及び備品（純額）	148	178
土地	2,219	2,219
リース資産（純額）	4,294	4,143
建設仮勘定	625	1,689
有形固定資産合計	43,015	43,345
無形固定資産		
ソフトウェア	172	164
その他	59	57
無形固定資産合計	231	222
投資その他の資産		
投資有価証券	78	99
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	1,001	673
退職給付に係る資産	182	190
その他	513	327
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,929	6,445
固定資産合計	50,176	50,012
資産合計	83,945	85,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027	2,202
短期借入金	18,586	20,304
リース債務	587	570
未払法人税等	325	133
賞与引当金	916	331
役員賞与引当金	88	19
その他	1,565	2,559
流動負債合計	24,098	26,122
固定負債		
長期借入金	12,874	12,529
リース債務	3,823	3,684
資産除去債務	1,111	1,117
固定負債合計	17,810	17,331
負債合計	41,908	43,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	16,860	17,125
自己株式	76	76
株主資本合計	41,769	42,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	59
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	49	47
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	141	142
非支配株主持分	125	123
純資産合計	42,037	42,301
負債純資産合計	83,945	85,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,015	10,502
売上原価	6,757	7,960
売上総利益	2,257	2,541
販売費及び一般管理費	1,356	1,412
営業利益	900	1,129
営業外収益		
為替差益	4	303
物品売却益	4	5
受取技術料	6	6
その他	3	4
営業外収益合計	19	320
営業外費用		
支払利息	59	53
その他	5	9
営業外費用合計	65	62
経常利益	854	1,387
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	853	1,386
法人税、住民税及び事業税	29	84
法人税等調整額	267	325
法人税等合計	296	409
四半期純利益	556	977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	556	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	14
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	556	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	977
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	6百万円	16百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
日鉄住金直江津チタン(株)	482百万円	465百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,291百万円	1,218百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	498	7.0	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	711	10.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,221	3,793	9,015	-	9,015
セグメント間の内部売上高又は 振替高	331	2	333	333	-
計	5,552	3,796	9,348	333	9,015
セグメント利益	236	1,249	1,486	585	900

(注)1.セグメント利益の調整額 585百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601	3,900	10,502	-	10,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	410	1	412	412	-
計	7,012	3,901	10,914	412	10,502
セグメント利益	408	1,329	1,737	607	1,129

(注)1.セグメント利益の調整額 607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円86銭	13円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	559	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	559	976
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,405	71,173,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年5月10日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末
 配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	711百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。